



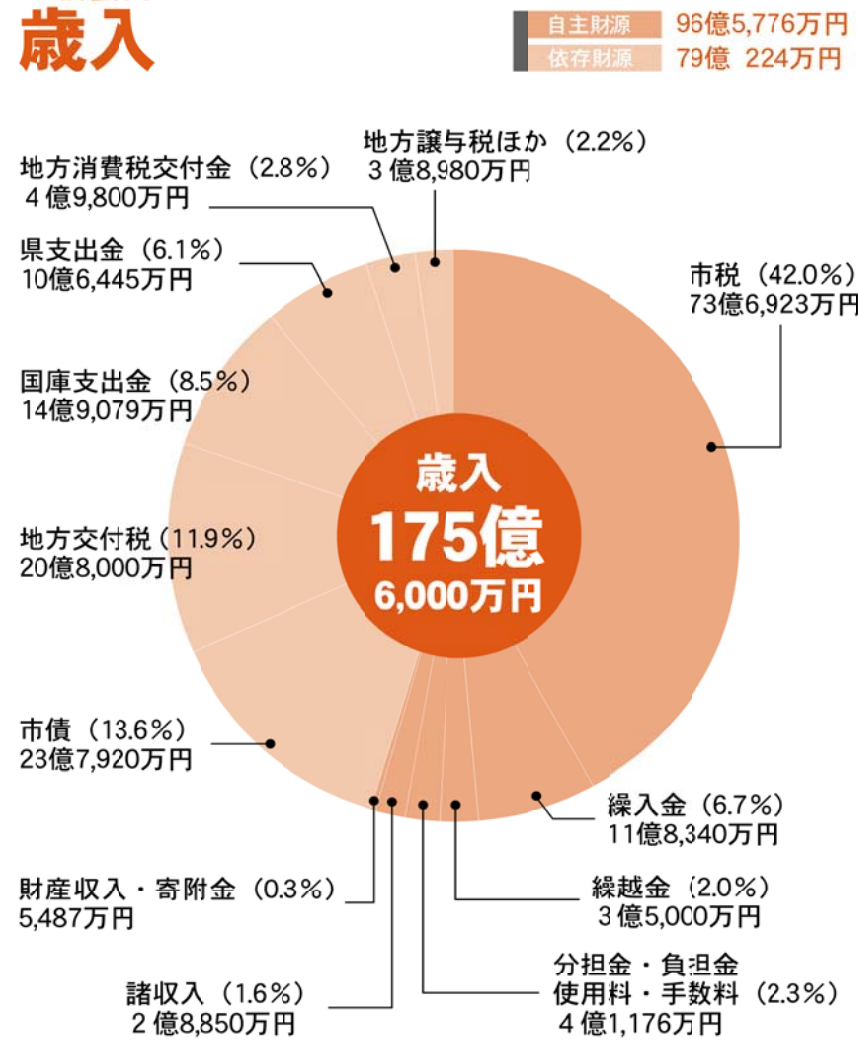
一般会計当初予算 175億6千万円

前年度比1億3千万円増

「用語解説」
 予算 「一般会計」「特別会計」「企業会計」の3つに分かれている。
 一般会計は、市の行政運営の基本的な経費を管理する会計。特別会計は、特定の事業を行うための会計。企業会計は、民間企業と同様に独立採算で運営する会計。

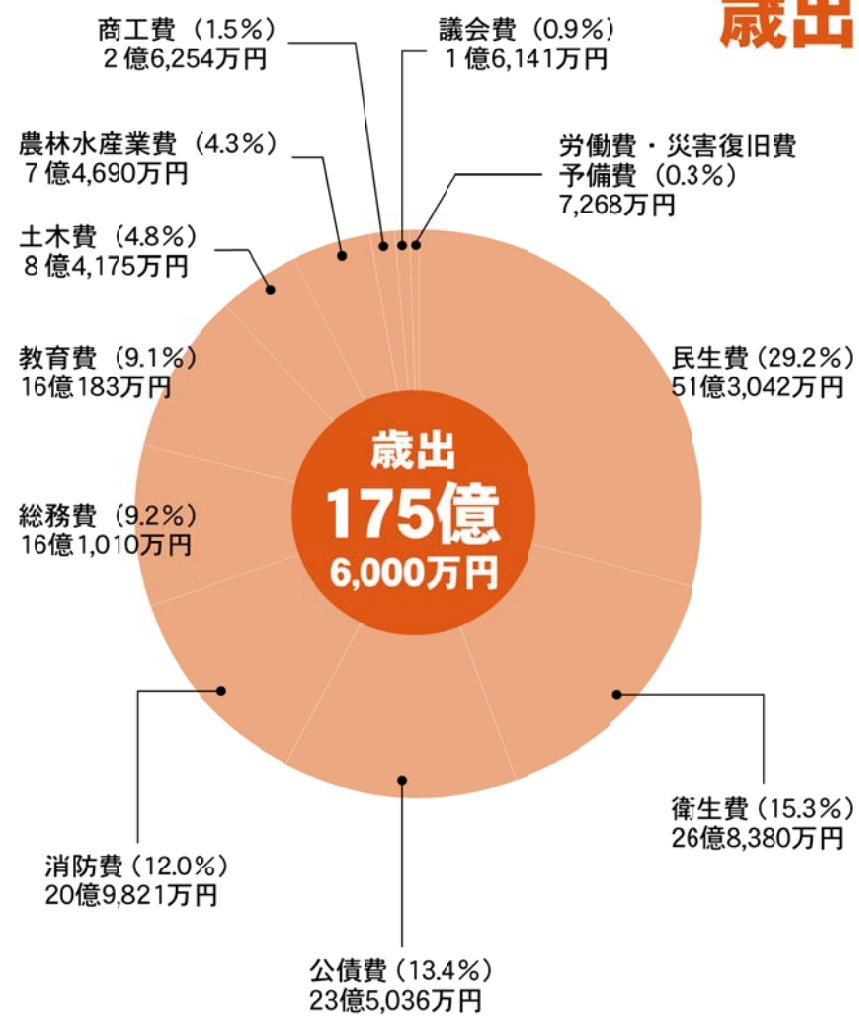
歳入 の約40%の割合を占める「市税」は地価の下落などによる固定資産税の減収見込みにより、1億7707万円(2.3%)減の73億6923万円を見込みました。「繰入金」は財源不足に対応するため、市の貯金である財政調整基金から9億5000万円、市債を償還するための減債基金から2億2200万円を取り崩し、前年度比2億4102万円(25.6%)の増です。「市債」は、一般財源となる臨時財政対策債を9億5000万円、消防庁舎の建設や道路整備などに充てる事業債も増額し、市債総額は前年度比5億9970万円(33.7%)増の23億7920万円を計上しています。

一般会計 歳入



歳出 の最も大きな割合を占める「民生費」は、障がい者自立支援事業や生活保護などの扶助費をはじめ、障がい者福祉施設整備の補助金が増加しましたが、子ども手当制度の改正による大幅な減額により、微減となりました。「衛生費」は、予防接種事業の接種対象者数の減、広域施設組合への起債の償還が一部完了したことにより、減額しました。

一般会計 歳出



「公債費」は、合併特例事業債などの償還額の増加や21年度の税収不足を補うために多額に発行した、市債の元金の償還開始などによる増額です。「教育費」は、榛原文化センター―会館棟の耐震補強工事により、増額となりました。「土木費」は、老丁田北線・大倉老丁田線の事業費の減や山の手幹線などの事業完了により、大幅な減額です。「農林水産業費」は、国営牧之原農業水利事業負担金の相良地区分の償還終了などにより、減額となりました。「消防費」では、平成25年4月から運用開始予定の(仮称)相良消防署の庁舎建設や消防車両の購入、地域防災デジタル無線の整備などにより、大幅な増額となりました。

一般会計歳出の前年度比較

区分	増減額	伸率
議会費	67万円	0.4%
総務費	△2,180万円	△1.3%
民生費	△2,624万円	△0.5%
衛生費	△8,396万円	△3.0%
労働費	135万円	5.8%
農林水産業費	△1億5,025万円	△16.7%
商工費	△2,568万円	△8.9%
土木費	△5億6,849万円	△40.3%
消防費	7億4,278万円	54.8%
教育費	1億2,106万円	8.2%
災害復旧費	△186万円	△19.3%
公債費	1億4,242万円	6.5%
予備費	0円	0.0%
合計	1億3,000万円	0.7%

▼国庫支出金・県支出金 市町村が行う特定の事業に対して、国または県から交付されるお金の費用
 ▼歳出 地方公共団体の会計年度における全ての支出
 ▼民生費 高齢者や障がい者に対する福祉や子育て支援など、安定した社会生活を保障するための経費
 ▼衛生費 健康増進や疾病予防、環境保全など、市民の健康で衛生的な生活を維持するための経費
 ▼公債費 市債の元金や利子を支払う経費
 ▼消防費 常設消防(消防署の運営経費)、消防団活動の支援、防災対策のための経費
 ▼総務費 行政全般の事務などに関する経費
 ▼教育費 教育や生涯学習の充実、文化振興などための経費
 ▼土木費 道路や河川など社会資本を整備するための経費
 ▼農林水産業費 農業振興のための支援や農業委員会の運営などための経費
 ▼商工費 商工業や観光の振興、企業誘致、空港利用促進のための経費
 ▼議会費 市議会を運営するための経費
 ▼労働費 勤労者の福利厚生や雇用対策のための経費
 ▼災害復旧費 自然災害による被害を受けた施設などを復旧するための経費
 ▼予備費 予算編成時には予期しなかった支出に対応するための費用